



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL http://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	445	△3.8	△558	—	△569	—	△596	—
29年12月期第2四半期	463	—	△352	—	△300	—	△287	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △627百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 △319百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△29.32	—
29年12月期第2四半期	△14.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	4,609	4,345	94.0	212.66
29年12月期	5,064	4,887	96.2	240.00

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,333百万円 29年12月期 4,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,388	△2.2	△698	—	△680	—	△686	—	△33.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	20,376,192株	29年12月期	20,295,236株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	50株	29年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	20,349,554株	29年12月期2Q	19,159,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や個人消費、企業の省力化の設備投資などにより緩やかな景気拡大を続けてまいりましたが、米中の経済摩擦の激化や欧州における景気減速懸念、中東などの地政学リスクが高まり、およそ3年半ぶりに原油価格が上昇したことに伴う企業や個人のコスト負担の増加等、日本経済を取り巻く環境に不透明感が増してきております。

製薬業界におきましては、国内製薬会社においても長期取組品を中心に製品や事業レベルでの売却・買収が活発化しており、特許切れ製品を軸とした事業再編が進んでおります。特に特定疾患領域に特化したスペシャリティ・ファーマ化及びカーブアウトベンチャー設立の動きは、当社グループのような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響が生じております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間において、本年5月に予定をしていたZTE Coming Biotech Co., Ltd. (中国、以下「ZTE Biotech社(中国)」)との5-HT₄部分作動薬(化合物コード: RQ-0000010)および5-HT_{2B}拮抗薬(化合物コード: RQ-00310941、以下「RQ-941」)に関する中国での臨床開発を目的とする合弁会社設立につきましては、ZTE Biotech社(中国)のグループ主要会社であるZTE Corporation(以下、「ZTE社」)の、北朝鮮やイランに違法に通信機器を輸出していた問題に関する虚偽報告に対して制裁措置が科されたことに対応するため、同グループ内の体制を見直すことになったことから遅延することとなりました。当社グループは、引き続き本年中の設立を目指してZTE Biotech社(中国)と協力しながら手続きを進めてまいります。

また本年6月に米国ワシントンD.C.で開催された「2018年米国消化器病週間(Digestive Disease Week: DDW)」において、RQ-941の英国における第I相臨床試験結果に関するデータのポスター発表を致しました。本試験は、少数患者に対する2週間の短期間投与試験ではありますが、RQ-941はIBDのIBS様症状の改善およびIBSの治療薬として期待出来ることが示唆されました。当社グループは今後も新規作用機序をもつRQ-941の価値向上に努め、積極的にライセンス活動を展開するとともに、当社グループ発の新薬の一刻も早い上市により医療への貢献を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、事業収益445百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業損失558百万円(前年同四半期は、営業損失352百万円)、経常損失569百万円(前年同四半期は、経常損失300百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失596百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失287百万円)となりました。なお、事業費用の総額は1,004百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。その主な内訳は研究開発費603百万円(前年同四半期比53.3%増)及びその他の販売費及び一般管理費367百万円(前年同四半期比22.4%増)であり、英国での第I相臨床試験費用を研究開発費に計上したほか、特許の使用許諾料をその他の販売費及び一般管理費に計上したことによるものであります。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、有価証券利息13百万円及び為替差損30百万円のほか、投資有価証券償還損14百万円を計上しております。

② 研究開発活動

当社グループの研究開発活動における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、603百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(1) 自社の研究開発及び共同研究 (探索段階)

炎症性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトは、リード化合物を見出し、特性評価を継続して実施しております。

製薬企業等との共同研究については、本年3月に旭化成ファーマ株式会社(以下「旭化成ファーマ社」)との共同研究においてマイルストーン達成に伴う一時金を受領し、ライセンス契約を締結することとなりました。今後は、旭化成ファーマ社が本化合物を有効成分とする治療薬の開発を進めてまいります。

製薬企業等との共同研究については、以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
XuanZhu Pharma Co., Ltd.	平成27年12月	疼痛領域における特定のイオンチャネルを標的とした共同研究

(前臨床開発段階)

(a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(b) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

神経障害性疼痛(化学療法起因性冷アロディニア)を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験(*in vivo*薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験(GLP基準)、安全性薬理試験(GLP基準))が終了致しました。現時点で次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学パーキンソン病・運動障害疾患センター(米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」)による医師主導治験が平成28年8月から開始されました。本試験につきましては、VCUがマイケル・J・フォックス財団パーキンソン病研究機関から研究助成金を受けて、パーキンソン病患者における合併症である胃不全麻痺に対する安全性と有効性の検討を目的とする臨床研究として進められています。今後、ZTE Biotech社(中国)との合弁会社で中国を中心に開発が進められる予定です。

(b) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症(RE/NERD)を目標適応症として開発中の本化合物は、米国に引き続き、日本での第I相臨床試験を終了しています。開発が進んでいる韓国の臨床試験データも活用して、導出に向けて引き続き協議を進めてまいります。

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群(IBS-D)を目標適応症として開発中の本化合物は、英国における第I相臨床試験(健康成人及び患者を対象)が終了し、治験総括報告書の作成が完了致しました。今後、ZTE Biotech社(中国)との合弁会社で中国を中心に開発が進められる予定です。

(2) 導出先の開発状況

(a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

胃食道逆流症(RE/NERD)を主目標適応症としてCJ HealthCare Corporation(韓国、以下、CJ社(韓国))で開発中の本化合物は、昨年8月に韓国食品医薬品安全処(MFDS: Ministry of Food and Drug Safety)への承認申請がCJ社(韓国)によって行われました。今後、新薬許可の手続きを経て、薬価収載後の本年12月に発売予定となっております。また、中国での開発も順調に進められております。

(b) セロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬 (ziprasidone)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ株式会社で開発中の本化合物は、日本において第III相臨床試験を実施中であり、本剤は、ファイザー社(米国)によって75ヶ国で販売されており、米国精神医学会の治療ガイドラインには統合失調症治療の第一選択薬のひとつとして収載されております。

(c) EP4拮抗薬 (Galliprant®, RQ-00000007、AT-001、grapiprant、動物薬)

ペットの疼痛治療薬として導出先であるAratana Therapeutics Inc.(米国、以下「アラタナ社(米国)」)にて開発を行った本化合物は、アラタナ社(米国)及びElanco Animal Health(米国、以下「エランコ社(米国)」)により昨年1月に米国で販売を開始致しました。また、本年1月には欧州医薬品庁(EMA: European Medicines Agency)の販売承認を取得し、販売開始に向けて準備が進められております。

- (d) グレリン受容体作動薬 (Entyce[®]、 RQ-00000005、 AT-002、 capromorelin、 動物薬)
ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、アラタナ社(米国)により昨年10月に販売を開始致しました。またアラタナ社(米国)では、本剤についてネコを対象とした食欲不振治療薬としても開発を進めており、一昨年12月よりネコにおける長期毒性試験を開始しております。
- (e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、 AAT-007、 grapiprant)
株式会社AskAt(以下「AskAt社」)のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。
- (f) EP4拮抗薬 (RQ-00000008、 AAT-008)
AskAt社のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。
- (g) シクロオキシゲナーゼー2(COX-2)阻害薬 (RQ-00317076、 AAT-076)
AskAt社のライセンス先で臨床試験実施のための準備が進められております。
- (h) 選択的ナトリウムチャンネル遮断薬(化合物コード非開示)
本化合物は、昨年12月にマルホ株式会社(以下「マルホ社」)に導出致しました。今後は、マルホ社が本化合物を有効成分とする治療薬の開発を進めてまいります。
- (i) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479、 AKP-23494954)
本化合物は、旭化成ファーマ社との共同研究により創出され、本年3月に前臨床段階への移行に伴い導出致しました。今後は、旭化成ファーマ社が本化合物を有効成分とする神経障害性疼痛治療薬として開発を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,609百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,947百万円、有形固定資産324百万円、投資有価証券1,863百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は263百万円となりました。主な内訳は、未払金153百万円、未払費用46百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,345百万円となりました。主な内訳は、資本金2,786百万円、資本剰余金2,975百万円、利益剰余金△1,382百万円、その他有価証券評価差額金△46百万円であります。なお、自己資本比率は94.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首に比べ314百万円減少し、2,159百万円(前年同四半期は2,002百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、20百万円(前年同四半期は260百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失583百万円を計上したことのほか、前払費用の増加103百万円、前渡金の減少175百万円及び売上債権の減少447百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、352百万円(前年同四半期は1,023百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入113百万円、投資有価証券の償還による収入210百万円のほか、投資有価証券の取得による支出516百万円及び有形固定資産の取得による支出153百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、85百万円(前年同四半期は0百万円の獲得)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に公表致しました「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕」の数値に現時点で変更はありません。事業収益及び事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,024	1,947,491
売掛金	448,738	835
有価証券	328,957	221,931
貯蔵品	5,153	4,699
前渡金	189,743	14,296
前払費用	62,150	165,151
その他	19,631	33,748
流動資産合計	3,322,398	2,388,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	100,442	94,490
工具、器具及び備品(純額)	115,237	226,795
リース資産(純額)	—	3,203
有形固定資産合計	215,680	324,489
無形固定資産		
商標権	4,945	4,498
ソフトウェア	4,383	7,397
その他	626	626
無形固定資産合計	9,955	12,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,443	1,863,611
長期前払費用	2,126	9,046
その他	10,584	12,019
投資その他の資産合計	1,516,154	1,884,676
固定資産合計	1,741,790	2,221,688
資産合計	5,064,188	4,609,843

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,984	18,326
リース債務	—	741
未払金	63,365	153,316
未払費用	43,997	46,027
未払法人税等	20,691	12,980
未払消費税等	13,907	—
前受金	1,101	—
預り金	3,716	6,144
その他	—	951
流動負債合計	148,763	238,488
固定負債		
リース債務	—	2,779
繰延税金負債	15,730	10,912
資産除去債務	11,743	11,791
固定負債合計	27,474	25,483
負債合計	176,237	263,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,741,249	2,786,007
資本剰余金	2,931,032	2,975,790
利益剰余金	△785,652	△1,382,393
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,886,607	4,379,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,826	△46,258
その他の包括利益累計額合計	△15,826	△46,258
新株予約権	17,168	12,747
純資産合計	4,887,950	4,345,870
負債純資産合計	5,064,188	4,609,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
事業収益	463,568	445,822
事業費用		
事業原価	122,793	33,957
研究開発費	393,335	603,098
その他の販売費及び一般管理費	300,328	367,734
事業費用合計	816,458	1,004,790
営業損失(△)	△352,889	△558,968
営業外収益		
受取利息	1,625	4,573
有価証券利息	22,142	13,915
補助金収入	44,072	855
その他	672	2,905
営業外収益合計	68,513	22,248
営業外費用		
為替差損	14,581	30,083
複合金融商品評価損	1,250	1,390
株式交付費	—	1,024
その他	100	—
営業外費用合計	15,931	32,498
経常損失(△)	△300,308	△569,218
特別利益		
投資有価証券売却益	7,710	—
負ののれん発生益	3,278	—
特別利益合計	10,989	—
特別損失		
投資有価証券売却損	199	—
投資有価証券償還損	—	14,292
特別損失合計	199	14,292
税金等調整前四半期純損失(△)	△289,518	△583,510
法人税、住民税及び事業税	2,140	13,395
法人税等調整額	△4,516	△165
法人税等合計	△2,376	13,230
四半期純損失(△)	△287,141	△596,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,141	△596,741

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△287,141	△596,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,923	△30,431
その他の包括利益合計	△31,923	△30,431
四半期包括利益	△319,064	△627,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△319,064	△627,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△289,518	△583,510
減価償却費	39,243	51,819
受取利息	△1,625	△4,573
有価証券利息	△22,142	△13,915
為替差損益(△は益)	12,086	28,559
補助金収入	△44,072	△855
複合金融商品評価損益(△は益)	1,250	1,390
負ののれん発生益	△3,278	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,489	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	14,292
売上債権の増減額(△は増加)	67,766	447,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,594	453
仕入債務の増減額(△は減少)	9,379	16,342
前渡金の増減額(△は増加)	△1,331	175,447
前払費用の増減額(△は増加)	△104,766	△103,619
未払金の増減額(△は減少)	△28,537	△18,317
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,725	△14,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△13,907
その他	35,257	△6,085
小計	△330,647	△23,561
利息及び配当金の受取額	28,574	18,579
補助金の受取額	44,072	855
法人税等の支払額	△2,296	△16,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,296	△20,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	340,462	—
有価証券の償還による収入	—	113,040
有形固定資産の取得による支出	△47,281	△153,904
無形固定資産の取得による支出	△940	—
投資有価証券の取得による支出	△170,000	△516,583
投資有価証券の売却による収入	886,886	—
投資有価証券の償還による収入	15,000	210,860
その他	△259	△6,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,867	△352,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	85,262
新株予約権の発行による収入	60	—
自己株式の取得による支出	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	85,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,777	△26,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	757,831	△314,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,490	2,473,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,002,321	2,159,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、ZTE Biotech社(中国)との間で合弁会社を設立することについて決議し、同日付で合弁会社設立に関する契約を締結致しました。

しかしながら、諸般の事情により、上記合弁会社設立に関する契約において、平成30年5月(予定)としていた設立年月日を、次のとおり延長することと致しました。

1. 設立年月日

平成30年12月(予定)

2. 設立年月日を延長する理由

ZTE Biotech社(中国)のグループ主要会社であるZTE社への米国制裁等の影響により、同グループ内外の諸手続きに時間を要しており、平成30年6月に予定していた設立申請等の状況や予定時期について、ZTE Biotech社(中国)に確認を行っておりますが、現時点において設立時期に関する回答を得られていないことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。